

# Press Release

2021年6月22日  
日本公認会計士協会

---

---

## 第49回日本公認会計士協会学術賞授賞作品について

### 賞の概要

日本公認会計士協会では、広く、会計、監査、税務、経営及び公会計等の学術の発展に寄与し、公認会計士の業務の向上に資すると認めた優秀な著書又は論文等に対して学術賞を、マネジメント・コンサルティング・サービス（MCS）業務の充実及び発展に寄与すると認めた優秀な著書又は論文等に対しては学術賞－MCS賞を、また、公認会計士の業務の向上に資すると認めた会員及び準会員の著書又は論文等に対しては学術賞－会員特別賞を授与し、これを顕彰しています。

選定に当たっては、毎年、学術賞審査委員会を組織し、優れた作品を広く選考対象とするため、応募作品のみならず、審査委員会としても、独自に著書又は論文の収集を行い、複数回にわたる厳選により授賞作品を決定しています。

本賞は、今回で49回目を数えることになりました。今回の対象作品は、2019年10月から2020年9月までに出版された書籍又は発表された論文であり、授賞作品は以下のとおりとなりました。

### 第49回授賞作品（著書1点）

（敬称略）

#### ◆ 学術賞

「危険とリスクの会計（The Structures of Accounting for Risks）」

- アメリカ会計基準の設定過程を通じた理論研究 - 」

株式会社中央経済社／2020年9月刊

著者：久保 淳司

#### 【選定理由】

本書は、今日のアメリカの会計基準における会計処理に関して企業活動の諸リスクを財務諸表に計上することの理論的な根拠を提示するものである。その仕組みの解明のために、従前の会計処理を採用している会計基準（SFAS 5号「偶発事象に関する会計」「Accounting for Contingencies」など）と、「新しい会計処理」を採用して

いる会計基準（SFAS143号「資産除去債務に関する会計」“Accounting for Asset Retirement Obligations”など）を中心に検討がなされている。

本書は、今日のアメリカの会計基準であるASC「会計基準コード化体系」“Accounting Standards Codification”の系譜であるARB「会計研究公報」“Accounting Research Bulletin”（1939年9月から1959年8月）、APBO「会計原則審議会意見書」“Accounting Principles Board Opinion”（1962年11月から1973年6月）及びSFAS「財務会計基準書“Statement of Financial Accounting Standards”（1973年12月から2009年6月）に至るまで、アメリカの1930年代から連綿と続く会計基準の歴史からそこに通底された黙示の本質の解明を図っている。最終的に公表された会計基準自体の内容の検討にとどまらず、それぞれの会計基準の設定に至った会議議事録、ディスカッションメモランダム（DM）、公開草案、公開草案に対するコメントレター、公聴会あるいは円卓討論会に至るまでの膨大な原文資料を検討対象としている。

SFAS5の設定過程において蓋然性要件がDMでは、「将来の損失の生起が十分に予測可能であること」が挙げられており、この要件は日本の負債性引当金会計と同様の要件であるが、公開草案とSFAS5では蓋然性要件が「資産の毀損または負債の発生」に変化しアメリカの会計基準が資産及び負債を中心とする今日的な会計処理を採用する重要な転換点と指摘する。

SFAS5の偶発損失は「将来支出の要否が不明であるが、期末において資産の毀損もしくは負債の発生がほとんど確実であるような偶発損失」を扱い、「新しい会計」としてのSFAS143の資産除去債務は「将来の支出は確実であるが、その時期、金額、相手先が不確実な不確定債務」という異なる企業のリスクについて検討している。

SFAS5の会計処理構造を蓋然性の要件によりオンバランスかオフバランスかが決定されるオールオアナッシングの処理として「ソレイユ（太陽）型」として捉え、SFAS143の会計処理構造を生起確率は認識の要否には関係せず、測定値の算定のみに影響する点でSFAS5との対照性の観点から「リユンヌ（月）型」として捉えて会計処理の違いを説明している内容が興味深い。

本書は、企業活動の諸リスクに関する会計処理の根拠について、会計基準の設定過程における各種資料まで遡って丹念に考察した学術書であり、不確実性を伴う負債の会計に係る労作である。日本の会計基準との比較考察も含まれ、公認会計士のみならず会計基準設定主体者、国際会計研究を行う研究者、企業の情報開示担当者及び財務諸表利用者に幅広く貢献出来る文献であると考えられる。以上から日本公認会計士協会の学術賞に値するものとして選定した。



以 上